

(コラム)「日尼防衛装備品・技術移転協定」締結と知られざる日本製艦艇

2021年3月30日、日本・インドネシア両国政府は、第2回外務・防衛担当閣僚協議「2プラス2」を開催し、防衛装備品の輸出を可能とする「防衛装備品・技術移転協定」を署名・即日発効した¹。我が国は、「防衛装備品・技術移転協定」をアメリカなど9か国と締結しており、インドネシアは10か国目の締結国となる²。岸防衛大臣は、協議後の共同記者発表で、今回の協定署名について「両国の防衛協力をさらに促進するものだ」と高く評価し、共に海洋国家で、自由・民主主義・法の支配といった基本的価値を共有する両国が「戦略的パートナー」として、インド太平洋地域の平和と安定のために緊密に連携していく重要性を強調した³。本協定の締結により、今後、日本からインドネシアに対する具体的な装備移転実現のための協議が進展すると見込まれる。

2014年に防衛装備移転三原則が制定された以降、2020年にフィリピンへの警戒管制レーダーの移転が合意されたものの、移転の実現事例は未だ少ない⁴。ましてや、防衛装備移転三原則制定以前に他国軍に供する装備が日本企業から輸出された事例があった事実は、一般にはほとんど知られていないと言ってもよいだろう。

だが、過去、日本企業から他国軍に供する装備の輸出事例はいくつかあり、そのなかで、インドネシア海軍向け艦艇の輸出事例がある⁵。本項では、インドネシアに過去輸出された、知られざる日本製艦艇について紹介したい。

サンフランシスコ平和条約に基づき1958年に調印された、日尼平和条約と賠償協定により、日本政府からインドネシア政府に対し約2億3千万ドル相当の賠償が行われることとなった⁶。賠償は、プラント・工場、建設、船舶、自

¹ インドネシアは、我が国にとって東南アジアで唯一の「2プラス2」開催国であり、今回の「2プラス2」は2015年12月に続き2度目の開催であった。

² 令和3年3月30日現在の防衛装備品・技術移転協定の締結国は次のとおり。

アメリカ、イギリス、オーストラリア、フランス、イタリア、ドイツ、インド、フィリピン、マレーシア、インドネシア

³ 「防衛装備品協定を締結 日インドネシア「2プラス2」5年ぶり2回目」『朝雲新聞』2021年4月8日。

⁴ 経済産業省「防衛装備の海外移転の許可の状況に関する年次報告書 令和3年2月」、2021年3月。

https://www.meti.go.jp/policy/ampo/set_annualreport_210219.pdf、(2021年4月26日アクセス。)

⁵ 株式会社三菱総合研究所科学・安全政策研究本部「平成25年度 安全保障貿易管理対策事業(安全保障貿易管理影響実態調査)調査報告書」、2014年2月28日。

http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2014fy/E004159.pdf、(2018年9月15日アクセス。)

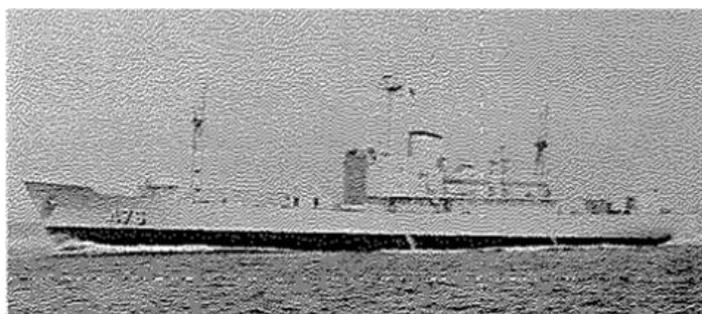
⁶ インドネシアとの戦後賠償システムの構築が、日本型政府開発援助に直接つながってい

動車・鉄道車両、機械等の資本財がその大部分を占めており、この一環として、日本政府予算を原資として日本企業がインドネシア向けの賠償船舶を建造し、インドネシアに引き渡すこととされた。

これらインドネシア向けの賠償船舶には、インドネシア海軍向けの潜水母艦1隻、揚陸艦1隻が含まれており、いずれも1961年に受注企業からインドネシア政府に引き渡された⁷。なお、佐藤栄作首相による国会答弁（武器輸出三原則）は、インドネシア向け賠償船舶の輸出が行われた6年後の1967年のことであり、これらの賠償船舶は、当時の輸出手続きである「外国為替及び外国貿易法」及び「輸出貿易管理令」上の規定を満たし輸出が許可されている⁸。

インドネシア海軍向け潜水母艦の建造は、石川島播磨重工（当時）が受注した。

潜水母艦「MULTATULI」の新造時要目は、全長103m、載貨重量約3,800トン、速力約16KT、主機5,500馬力船用ディーゼル1基であり、最前線で活躍する駆潜艇隊、潜水隊への補給を目的とする艦である。洋上補給機能を有するほか、個艦乗員134名のほかに180名を乗艦させる設備を有していた⁹。



（出典：石川島播磨技報）

インドネシア海軍では、就役後、潜水母艦から指揮艦に用途変更しており、就

ると指摘されている。

三好陽子「戦後賠償交渉から見る日本・インドネシア関係」『恵泉アカデミア』9、2014年12月。

⁷ 「調査報告書」、9頁。

⁸ 当時の「外国為替及び外国貿易法」及び「輸出貿易管理令」上の規定では、武器輸出は許可制となっており、仕向地が共産圏、または国連決議による武器禁輸対象国以外あるいは紛争当事国である場合を除き、基本的に通商産業大臣の承認を受ければ輸出は許可されていた。

櫻川明巧「日本の武器禁輸政策—武器輸出三原則の国会論議をめぐって—」『国際政治』108、1995年3月、84-85頁。

⁹ 造船設計部「インドネシア海軍補給艦“MULTATULI”」『石川島播磨技報』2(4)、1962年1月、27-32頁。

役から60年余りを経た2019年に未だ現役艦として活動している¹⁰。

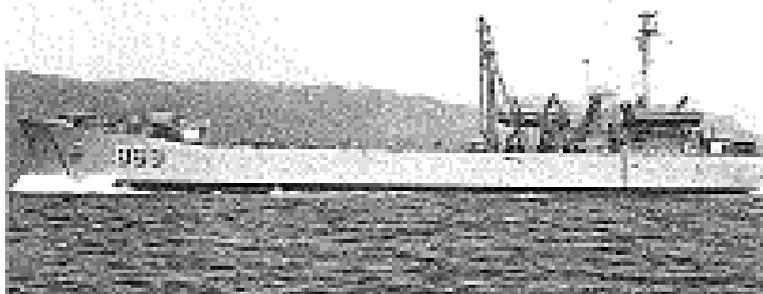


(出典：inikatasultra.com)

インドネシア海軍向け揚陸艦は、佐世保重工が受注した。

揚陸艦「TELUK AMBOINA」の新造時要目は全長約96m、排水量約4,200トン、速力約13KT、主機船用ディーゼル2基2,850馬力であり、艦首から直接海岸にビーチングしての戦車等の車両の揚陸を目的としている¹¹。艦様は、第2次大戦中に大量生産された米海軍のLST-1級戦車揚陸艦とほぼ同等である¹²。

なお、本艦を受注した佐世保重工は、本艦建造後、海上自衛隊向けの輸送艦艇を合計7隻建造した¹³。



¹⁰ 2019年11月19日のインドネシア国内向け報道で、「KRI MULTITALI」の活動が報じられている。

<https://inikatasultra.com/2019/11/19/kri-multatuli-561-merapat-ke-kendari-ada-apa> (2021年4月26日アクセス。)

¹¹ 佐世保重工業60年史編纂委員会 編『佐世保重工業60年史：海を走り陸を拓く』、2006年10月、359頁。

¹² 調査報告書の型式等欄には、LST-1と記載されている。
「調査報告書」、9頁。

¹³ 佐世保重工は海上自衛隊向けに、あつみ型輸送艦3隻、ゆら型輸送艦2隻、輸送艇1号型2隻を建造した。これらはいずれも海岸に直接ビーチングする輸送艦艇である。

(出典：佐世保重工業 60 年史)

本艦も、インドネシア海軍への就役から60年余りを経た2020年に未だ現役艦として活動している¹⁴。



(出典：kupang.tribunnews.com)

前述の共同記者発表において、プラボウォ国防大臣は「安全保障分野で大幅に協力関係を向上させ、高いレベルに引き上げることを確認した。協定への署名は重要な布石だ。今後、日本側を招待するので、我々の国防産業中にしっかりと参加していただくとともに、陸海空軍種間の共同演習や訓練、幹部リーダーたちの相互交流、若手下士官等の日本における訓練などを通じて、インドネシアの防衛能力の近代化にも協力していただきたい」と述べ、期待感を示した¹⁵。

インドネシアの造船産業には、新造船施設及び修繕施設の不十分や技術者の不足、関連産業の未発達等、様々な問題があるという¹⁶。インドネシア政府には、日本企業の持つ能力への期待感も高いのだろう。現在、本校とインドネシア海軍大学との相互留学が継続して行われるなど、海上自衛隊とインドネシア海軍間の人的交流が図られているが、「防衛装備品・技術移転協定」の締結による防衛装備品移転の実現により、官民を通じての防衛分野における日本とインドネシア間の交流の更なる深化が望まれる。

¹⁴ 2020年8月13日のインドネシア国内向け報道で、「KRI TELUK AMBOINA」の活動が報じられている。

<https://kupang.tribunnews.com/2020/08/13/mengenal-kri-teluk-ambon-503-kapal-perang-jenis-lst-penuh-kebanggaan-dan-semangat-pantang-menyerah> (2021年4月26日アクセス。)

¹⁵ 『朝雲新聞』、2021年4月8日。

¹⁶ 一般社団法人日本中小型造船工業会・一般財団法人日本船舶技術研究協会「インドネシアにおける海洋国家構想と海事政策及び海事産業の動向に関する調査」、2017年3月。

<https://www.jstra.jp/html/PDF/indonesia.pdf> (2021年4月26日アクセス。)

(幹部学校運用研究部ロジスティクス研究室 石原明德)

(本コラムに示された見解は、幹部学校における研究の一環として発表する執筆者個人のものであり、防衛省、海上自衛隊の見解を表すものではありません。)